

## 金融動向

### ◇金融市場はおおむね平穩のうちに推移

6月の金融市場は、銀行券の増発、財政資金の引揚げなど季節的な引締まり時期に当たったが、本行が弾力的な債券買入れ操作でこれに対処したため、おおむね平穩のうちに推移した。すなわち、銀行券は月初には月末決済資金の回帰を中心に順調な還流を示したが、中旬以降、官民賞与支払資金の増高がみられたため、月中では1,407億円の発行超(前年同月1,028億円の発行超)となった。一方、財政資金は、交付金、公務員ボーナスなどの大口支払のほか、公共事業関係費の支払促進がみられたものの、3月期決算法人税の即納率上昇を主因に税収が多額に上り、そのほか、国債公募代わり金の引揚げ、保険料収入の増加、国鉄を中心とした債券発行の増加などが重なったため、月中726億円の受超(前年同月609億円の受超)となった。以上の諸要因に伴う金融市場の資金不足(2,100億円弱)に対処し、本行は4、5両月に短資業者向けに売却した政府短期証券(1,400億円)を全額買い戻したほか、市中保有政保債の買入れ(635億円)を実施したため、本行貸出は月中46億円の増加(前年同月265億円の増加)にとどまった。

この間、6月のコール市況は、3月期決算法人税の大量移納による季節的な資金需給のひっ迫を映じて、月替わりとともに月越し物レートがやや強含みとなったが、その後、上記債券買入れ操作が行なわれたため、銀行券需要の堅調を背景とする出し手筋の放資回収にもかかわらず、大勢平穩のうちに推移した。

6月の銀行券は、前年を大幅に上回る発行超を示したため、月末発行残高の前年同月比増加率は+13.9%、月中平均発行高の前年同月比増加率は+13.5%(前月同+13.1%)といずれもかなり上昇した。これには前年同月の水準が低かったことも

影響しているが、賃金・ボーナス支払額の増加などから個人消費が持ち直してきているうえ、企業活動の活発化を背景に月末決済用現金需要が漸増傾向を示していることが原因とみられる。

6月の財政資金の内容をみると、まず純一般は58億円の受超(前年同月136億円の受超)となった。これは公共事業関係費、一般会計諸払いなどで引き続き支払が進捗(公共事業関係費の予算現額に対する支払進捗率は月中5.3%、4~6月累計13.0%、前年同期5.3%)した反面、①3月期決算法人税の即納率上昇(半期決算大法人で86.7%、前年66.6%、申告税額は前年同月比+1.8%の微増)を主因とする税収の大幅増加、②国鉄を中心とする債券発行増(315億円、前年同月204億円)、③料金、料率の引上げなどによる国鉄運賃収入、保険料収入の増加などから受入れも大きく伸長し

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年4月	5月	6月
銀行券	324 (105)	△ 853 (△ 574)	1,407 (1,028)
財政	2,321 (2,381)	△ 251 (100)	△ 726 (△ 609)
純一般	4,385 (3,095)	793 (531)	△ 58 (△ 136)
うち租税	△ 1,910 (△ 1,841)	△ 1,868 (△ 1,876)	△ 4,009 (△ 3,462)
食管	△ 579 (△ 492)	△ 514 (△ 387)	△ 473 (△ 425)
外為	△ 105 (△ 222)	△ 37 (△ 44)	2 (△ 48)
新規長期国債	△ 1,380 (—)	△ 493 (—)	△ 197 (—)
本行貸出	△ 294 (△ 259)	△ 45 (△ 150)	46 (265)
債券売買	△ 641 (△ 1,987)	— (△ 701)	635 (1,592)
買戻条件付売却手形	— (—)	— (—)	— (—)
短期証券売買	△ 700 (—)	△ 700 (—)	1,400 (—)
その他 (準備預金を含む)	△ 362 (△ 30)	143 (177)	52 (△ 220)
銀行券発行高	23,129 (20,328)	22,275 (19,754)	23,682 (20,783)
貸出残高	15,951 (13,011)	15,907 (12,861)	15,953 (13,126)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は掲掲、「債券売買」、「買戻条件付売却手形」および「短期証券売買」は売却。

たためである。ただ、収支尻で受超幅が前年を下回ったのは、前年の公共事業関係費支払が財源難による支出の1割留保措置から異常に低かったためである。次に、食管会計は国内米売渡し代金の受入れ増を主因に473億円の受超(前年同月425億円の受超)となった。一方、外為会計は、資本収支が輸出ユーザンスの増加、借入金の返済などから赤字となったにもかかわらず、経常収支が輸出の伸長から黒字となったため、2億円の払超(前年同月48億円の受超)となった。

なお、4～6月中の財政収支は1,344億円の払超(前年同期1,873億円の払超)となった。試みに受払をそれぞれ季節調整したうえで前期に対する増減率をみると、支払は公共事業関係費の著伸(前期比+83.0%)にもかかわらず、それ以外の項目がさして増加を示さなかった(食管、外為などでは制度変更などの影響で大幅減少)ため、前期比+0.8%の微増にとどまった。一方、受入れは新規長期国債が大量に発行(額面2,100億円)されたほか、法人税の即納率上昇を主因とする税収の持ち直し、国鉄、電電などの債券発行の増加、料金引上げによる国鉄運賃収入の増加、などがみられたため前期比+10.6%の著増を示し、国債発行代わり金の引揚げを除外してみても+6.9%の増加となった。

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高		
40年	%	%	億円	億円	%	%
7～9月平均	+11.5	+11.4	+193	+183	+9.1	+0.7
10～12月	+11.4	+11.4	+112	+139	+11.3	+4.7
41年						
1～3月	+12.6	+12.1	+377	+331	+10.3	+6.8
4～6月	+13.5	+13.2	+287	+186		+6.5
41年						
3月	+12.8	+12.9	+2	+449	+11.1	+7.1
4月	+13.8	+13.0	+432	+165	+10.0	+6.8
5月	+12.8	+13.1	+107	+280	+11.3	+6.2
6月	+13.9	+13.5	+323	+113		+6.4

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。  
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。ただし、40年9月以前については、西武百貨店を除いて算出。  
3. 季節調整はセンサス局法による。

### ◆企業の借入需要は、大勢なお低調ながら、中小企業などの一部にやや増加のきざし

6月の全国銀行勘定をみると、実質預金、貸出とも月中増加額は前年同月を上回ったが、特に貸出の伸びが著しかったため(6月としては既往最大)、資金ポジションは1,301億円の悪化となった。

6月の全国銀行貸出増加額は、3,561億円と前年同月(2,343億円)を5割方上回る著伸を示した。これには、当月が四半期末月であったことなどから、預金増加のためかなりの貸し進みが行なわれたことが大きく響いており、こうした動きは都市銀行において特に強かったようである。企業の借入需要をみると、大企業については総じて依然低調を続けており、たとえば当月における資金需要の中心をなす決算関係資金の借入需要も、企業側の自まかない比率の増大のほか、5月にかなり貸し込まれたことの反動も加わって、前年同月を相当下回った模様である。もっとも、中小企業の借入需要については、金融機関の一部に、中小企業筋は大企業に比べ手元流動性が低く、設備面での余力も小さいため、景気の着実な回復とともに漸

### 業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	5月			6月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	1,796 (1,584)	879 (992)	577 (294)	3,561 (2,343)	1,954 (1,303)	1,161 (738)
有価証券	1,044 (1,418)	345 (945)	380 (335)	183 (-810)	-13 (-849)	137 (-107)
実質預金	3,106 (2,570)	1,722 (1,475)	1,097 (767)	1,606 (1,454)	1,244 (931)	798 (688)
債券発行高	318 (309)	11 (11)	- (-)	347 (373)	11 (11)	- (-)
その他	390 (201)	441 (328)	-253 (-107)	490 (75)	-1 (-354)	262 (212)
ポジション	974 (78)	950 (-123)	-113 (31)	-1,301 (-369)	-687 (134)	-238 (269)
借入金	-41 (-132)	-32 (-130)	7 (-)	201 (103)	185 (117)	12 (-2)
うち本行借入	50 (-141)	53 (-145)	7 (-3)	228 (8)	206 (1)	11 (-2)
マネー	-934 (-133)	-918 (-253)	25 (-)	617 (-289)	502 (-251)	97 (-31)
ローン	-1 (79)	- (-)	81 (-)	483 (183)	- (-)	129 (236)

- (注) 41年6月は暫定計数。  
「その他」の「-」は負債の減少。  
ポジションの「-」は悪化。

次増勢に転じつつあるとの見方も生じつつあり、現に地方銀行、相互銀行、信用金庫などに対する中小企業の借入需要(公共投資の進捗を背景とした運転、設備資金、季節資金、設備合理化資金など)は次第に底固さを加えつつある模様である。

これに対して銀行側の融資態度は、収益面への配慮もあって、大勢としては優良中堅企業・中小企業向け貸出に引き続き積極的な構えをみせており、6月の貸出増加も大半はこれら中小企業、商社向けの増加にきさえられたものであった。ただ先行きについては、景気の着実な回復とともに、ひところ盛行をみた大企業の大口返済、商業手形割引残高の落込みなどが一服気配となりつつあること、輸入ユーザンス期間の短縮などに伴い同ユーザンス決済資金貸出の増加が予想されることなどの諸点を指摘し、これらに備えて貸出内容の質的低下を招きがちな中小企業向け貸し進みの自粛をはかるようとする動きも一部にみられはじめてい

る。

なお長期信用銀行は、設備資金借入申込みが引き続き低調であるところから、6月の貸出増加額も引き続き前年同月の水準を下回った。こうした情勢に対処し、長銀筋では当面金融債の発行をある程度抑制するとともに、運用面では、合併、合理化資金、長期運転資金などに対する貸出を積極的に採り上げていく方針のようである。

次に6月の全国銀行実質預金は、1,606億円増と前年同月(1,454億円)を1割方上回る伸びを示した。これは、前月末滞留の決算資金の剝落があったにもかかわらず、上記のように都市銀行を中心に預金増強運動が積極的に展開されたほか、夏期ボーナス・配当金などを中心に個人預金が順調な伸びを示したためとみられる。

こうした動向からみて、全金融機関の通貨性預金残高は季節調整後2,000億円近い大幅な増加を示したとみられる。このように預金通貨の伸びが大幅となったとみられる結果、商取引高の回復を映じて全国手形交換高や為替交換高が引き続き増加傾向を持続しているにもかかわらず、当月の預金通貨回転率は前月比若干低下したものと推定される。しかし当月の通貨性預金残高の増加には前述のような一時的要因もあるので、上記回転率がこのところ下げどまり、幾分上向きぎみとなってきた基調自体には格別の変化はないと思われる。

#### ◇株式市況は旧ダウ1,500の大台割れ、公社債相場は上昇傾向続く

6月の株式市況は、凍結株放出方針の具体化を嫌気した6月1日の安値(旧ダウ1,490)を底に、底値感の台頭かたがた信用取引規制緩和措置(委託保証金率引下げ50%→30%等)もあって戻り歩調に転じ、月央には旧ダウ1,545の水準を回復した。しかし16日以降は、対米輸出伸び悩みを懸念した輸出関連値がさ株の急落をきっかけに反落に転じ、さらに月末にかけて、3月大商内時の信用期日到来、米国の預金準備率引上げ、プライム・レートの上げなど悪材料が重なって、30日には旧ダウ1,494と再度1,500の大台を割って越月し

#### 預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減(A) 額 (季節調 整済み)	前年比	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)	
40年 7~9月 平均	億円 460 (1,068)	+17.2	- 0.6	+ 3.1	1.70	0.815	
10~12月 //	2,129 (1,407)	+19.6	- 0.4	+ 5.4	1.66	0.799	
41年 1~ 3月 //	630 ( 783)	+17.6	0	+ 4.5	1.68	0.805	
4~ 6月 //				+11.6			
41年 3月	8,561, ( 3,071)	+20.4	- 2.1	+ 8.5	1.70	0.793	
4 //	△3,690 (△1,131)	+18.1	+ 6.3	+ 9.0	1.74	0.838	
5 //	1,187 ( 883)	+18.0	+ 7.3	+14.6	1.71		
6 //				+11.5			

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。  
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。  
3. 季節調整はセンサス局法による。

た。この間出来高は、買控えから次第に細り、20日には44百万株と年初来の最低を記録し、月平均出来高も82百万株と昨年10月来の低水準となった。

なお、7月にはいつてからは、月初には期日関係の圧迫が峠を越したとみられたこと、経団連の主唱で当面凍結株の大口放出は行なわないとの関係筋の話合いがまとまったことなどから急反発に転じ、商内も久方ぶりに1億株の大台に乗せたが(7月4日、旧ダウ1,532、出来高107百万株)、その後は、証券会社の自己融資を背景とする未整理玉が重荷と感ぜられだしたうえ、凍結株の端株放出、英国の公定歩合引上げ等海外情勢の悪化など不安材料が加わって、再び整理商状となっている。

株 式 市 況  
(東京市場・第1部)

	平均株価		予想平均 利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	旧ダウ	単 純	東 証 225種	う ち 有 配		
40年		円	%	%	百万株	億円
3月末	1,132.77	93.77	5.36	5.69	* 74	220
6月	1,060.11	87.74	5.66	6.02	* 48	194
9 "	1,223.74	100.81	4.75	5.03	* 144	261
12 "	1,417.83	116.70	4.10	4.42	* 172	471
41年						
1月	1,470.38	120.28	3.98	4.31	* 158	467
2 "	1,507.41	123.20	3.86	4.18	* 181	480
3 "	1,584.28	129.29	3.69	3.99	* 202	550
4 "	1,557.97	126.69	3.78	4.09	* 118	490
5 "	1,514.15	123.13	3.84	4.15	* 138	474
6 "	1,494.90	121.52	3.87	4.20	* 82	495
6月1日	①1,490.85	②121.24	③3.90	④4.23	⑤75	⑥457
4 "	1,527.92	124.25	3.81	4.12	128	471
9 "	1,507.03	122.55	3.88	4.20	88	466
15 "	⑦1,545.77	⑧125.70	⑨3.76	⑩4.07	125	518
18 "	1,513.26	123.02	3.85	4.17	45	508
27 "	1,521.00	123.64	3.82	4.14	72	533
30 "	1,494.90	121.52	3.87	4.20	72	487
7月4日	1,532.66	124.59	3.77	4.10	107	495
13 "	1,443.83	117.37	4.01	4.35	110	449
15 "	1,465.21	119.10	3.95	4.29	81	461
18 "	1,434.68	116.62	4.03	4.38	75	428

(注) 1. ①と②は、月中のピークとボトム。  
2. \*印は月中の1日当たり平均出来高。

株式投資信託元本の減少額は、6月中72億円と昨年4月(68億円)以来の低水準となった。これは、解約が株価の低迷、投信各社の元本純増方針に基づく営業努力などから目立って減少したことが主因であるが、新規設定額も、オープン追加設定増などから前月比微増となった。一方投信の株式売越し額は、6月中230億円と引き続き元本減少幅(72億円)を上回った(1~6月の株式売越し額は1,308億円、元本減少幅721億円)。このように3月(440億円)をピークに減少してきた投信の株式売越し額が当月再び200億円台(前月175億

増 資 状 況

(カッコ内は前年同期月)

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社 数	億円	社 数	億円	社 数	億円
40年度	49 (236)	1,280 (4,094)	44 (172)	146 (341)	93 (408)	1,426 (4,435)
40年	2	120	0	0	2	120
4~6月	(58)	(1,115)	(53)	(90)	(111)	(1,205)
7~9月	9 (103)	325 (1,405)	1 (49)	0 (96)	10 (152)	325 (1,501)
10~12月	24 (57)	447 (1,385)	19 (41)	67 (115)	43 (98)	514 (1,500)
41年	14	388	24	79	38	467
1~3月	(18)	(189)	(29)	(40)	(47)	(229)
4~6月	18 (2)	415 (120)	18 (0)	31 (0)	36 (2)	445 (120)
41年1月	3 (13)	45 (87)	5 (27)	10 (37)	8 (40)	55 (125)
2 "	4 (2)	81 (7)	11 (0)	50 (0)	15 (2)	131 (7)
3 "	7 (3)	262 (95)	8 (2)	19 (3)	15 (5)	281 (97)
4 "	4 (0)	144 (0)	3 (0)	3 (0)	7 (0)	147 (0)
5 "	7 (1)	131 (0)	8 (0)	13 (0)	15 (1)	144 (0)
6 "	7 (1)	140 (120)	7 (0)	15 (0)	14 (1)	154 (120)
7月 (見込み)	6 (3)	81 (67)	5 (0)	8 (0)	11 (3)	90 (67)
8月 ( " )	9 (2)	272 (178)	8 (0)	16 (0)	17 (2)	288 (178)
9月 ( " )	30 (4)	292 (80)	13 (1)	26 (0)	43 (5)	318 (80)
10月 ( " )	1 (8)	6 (89)	5 (4)	32 (20)	6 (12)	38 (109)
11月 ( " )	6 (9)	86 (153)	11 (9)	28 (31)	17 (18)	114 (184)

円)を記録したのは、気迷い状態に終始した株式市況をながめて投信各社が買い控えたため、月中の買付け額が101億円と5月比半減したことが主因であるが、一方株式の売却額も、大蔵省の株式組入れ比率引下げ指導等を背景に高水準を持続したことも響いている(月中売却額331億円、5月中393億円)。今後についても、投信各社が基準価格の高いユニットの組入れ株式を売却し安定運営を図ろうとしていることなどから、株式投信は引き続き売越しを続けるとみる向きが多い。なお全銘柄の加重平均価格は、株価反落を主因にユニット型4,865円(前月比-39円)、オープン型883円(前月比-16円)と前月に引き続き低下した。一方公社債投信元本は、解約の減少、設定の増加などから5か月ぶりにわずかながら純増をみた。

6月の増資は、14社154億円にとどまり、7月も11社90億円となっている。先行きについてみて

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	5月	6月	前月比	7月 (見込み)	前年 7月
合 計	751 (506)	759 (521)	8 (15)	707 (461)	488 (328)
事 業 債	404 (229)	407 (234)	3 (5)	343 (175)	260 (152)
一般	258 (130)	252 (130)	△ (0)	199 (98)	150 (99)
電力	146 (98)	155 (104)	9 (6)	144 (77)	110 (52)
地 方 債	57 (34)	59 (38)	2 (4)	59 (43)	48 (34)
政 保 債	290 (243)	293 (249)	3 (6)	305 (244)	181 (142)
金 融 債	1,313 (440)	1,386 (410)	73 (△30)	1,459 (524)	1,161 (555)
利付	554 (305)	582 (295)	28 (△10)	661 (381)	506 (386)
割引	759 (136)	804 (115)	45 (△21)	798 (143)	655 (169)
新 長 期 国 債	500	200	△ 300	200	—
証券会社 引受分	60	69	9	70	—

も増資調整廃止後の増資意欲は、いまのところ低調を持続している。

6月の起債(国債を除く)は、純増ベースで521億円と前月比15億円の増加となった。事業債、地方債、政保債とも前月に比べ若干の増加をみたが、一般事業債については、資金繰り緩和を背景に企業の起債意欲は衰えつつあり、このほか予定外の大口買入消却も散見された。さらに7月の起債は、発行ベース、純増ベースとも6月比かなりの減少となる見込みである。一方消化面をみると、電力債、地方債の売行きは引き続きやや鈍かったものの、一般事業債はB格債を中心に好調な売行きを示した。

一方金融債のうち利付債の売行きは、前年に引き続き低調であり、また例年ボーナス期に好伸を示す割引債の売行きも、証券各社が国債の消化に力を注いだこともあって前月を若干下回った。

6月発行国債(200億円)のうち、一般募集に向けられた証券会社引受け額69億円の消化状況を見ると、夏季ボーナス支給期を控えて各証券会社が募集に努力したこともあって、当初から好調な売行きを示し、払込日(20日)までには無理なく消化された模様である。

6月の公社債市況については、政保債が本行の債券買入れ操作実施の影響などから月中10~15銭高となったほか、その他の債券も、農林系統金融機関、信用金庫、事業法人、地方銀行などの需要の堅調に対し、都市銀行の手持債売却が一服となるなど、需給関係がかなり引き締まったため、通月上伸基調で推移した。東京証券業協会発表の店頭気配も、上場相場とはほぼ同様の動きを示した。

なお6月30日以降、毎週1回(木曜日)東京証券業協会において国債の店頭気配が発表されることとなったが、30日発表の六分半利国債第1回(本年1~3月発行分)の店頭気配は、御祝儀相場という意味もあって、やや割高とみられる98円50銭(利回り6.827%)となったが、7日、14日発表のそれは、98円45銭(利回り6.841%)と5銭の下落をみた。